

① 建学の精神を踏まえて設定した大学の将来ビジョン、および本事業で打ち出す独自色と将来ビジョンとの関係、学内への周知

長浜バイオ大学は、世界トップレベルのバイオサイエンス研究による学術文化への貢献と、時代を切り開く視野と創造性、高いバイオサイエンスの専門知識と技術力を身に付けた人材の養成を目的として2003年に開学した。長浜バイオ大学は、開学以来、大学の設置目的に沿った成長をとげ、現在ではバイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科、コンピュータバイオサイエンス学科と臨床検査技師コースで構成されるバイオサイエンス学部と、博士課程前期課程と博士課程後期課程を有する大学院バイオサイエンス研究科がそろったバイオサイエンスの総合大学として発展した。また、世界でもトップレベルの研究を行うという目標にむけた努力により、2014年度に科学論文引用数が国立、私立を含めた全国782校中で3位、生命科学分野において権威のある論文である「ネイチャー」への掲載率が全国の大学で9位、教員あたりの科学研究費等の外部研究費額が新設大学74校中1位という成果を上げることができた。

長浜バイオ大学は、2017年度から開始する第四期中期事業計画において本学のブランド力を高めるため①世界トップレベルの研究を維持し、より発展させること②高い研究能力を基盤とした質の高い教育を行うこと③地域社会や地域産業に貢献する研究を行うことで、地域の中核大学となるという方針を決定した。そして、①を達成するために、各教員に分配される実験実習費や研究費の維持または増額や、10周年記念募金を本学の研究推進に使用すること、教員の昇任や採用においても研究成果を重視すること、研究に必要な研究機器を継続して導入することなどが決定された。また、②を実現するために、本学においてアクティブラーニングやチュートリアル教育、eラーニング、プロジェクトベースドラーニング（PBL）、反転授業などを増やすこと、新教育システムに対応できる新教育棟を建設すること、学生の個別指導に対応できる学術支援センターを設置し運用すること、学内教育補助システムとしてバイオワンダーランドシステムを新しくすること、質の高い教育を行った教員を表彰することなどが決定された。さらに、③を実現するために、滋賀県および長浜市と教育・産業・文化にわたる包括提携を結ぶこと、長浜バイオクラスターや滋賀バイオ産業推進機構、長浜アカデミックサポートチームなどに本学が積極的に参加し、本学の持つシーズを外に向けて発信する場と産業界のニーズを聴取する場を設けること、本学の研究推進機構に地元産業界と本学のマッチング機能を持たせること、長浜市の小中高生が理科実習できる「長浜学びの実験室」を本学に建設し、地域の生徒達の理科教育に本学が積極的に参加することなどを決定した。この様な本学の将来ビジョンやブランディング戦略は本学のブランディング戦略PDCAや研究PDCA、ブランディング事業PDCAに従って提案され決定されると共に、教授会や研究科委員会、常任理事会、課長会、助教・助手会などで学長が表明し、説明すると共に、学内広報誌、学内ホームページなどを通して学内への周知を行った。さらに、長浜バイオクラスターネットワークや滋賀バイオ産業推進機構においても本学のこれらの方針を周知すると共に、新聞や広報誌などでも本学のブランディング事業や今後のブランディング戦略について地域住民に対して広報を行った。

本申請事業は、本学が構築したフレキシブル完全閉鎖型植物工場と本学が世界に誇る研究設備と研究実績を活用することで、これまで全く注目されてこなかった湖北地域特産の植物素材を活用するための実用化技術の開発を行い、新事業展開に寄与する新技術・新製品の創出を目指すことで、地域の産業振興に貢献することを目的としている。これは、本学の将来ビジョンのうちで、特に地域社会や地域産業に貢献する研究を行うことで、地域の中核大学となるということに合致することになる。さらに、本事業を遂行することで、学内研究設備の整備や研究遂行能力の向上が見込まれ、本学の目標である世界トップレベルの研究を維持し、より発展させることにもつながっていくことと思われる。また、このような産業界に貢献しうる研究に本学の学生や大学院生を参加させることにより、学生のキャリア教育にもなり、有能な額人材を育成するという本学の方針にも合致することになる。

② 本事業の対象（ステークホルダー）についての検討

本申請事業のステークホルダーとなり得るのは、長浜バイオ大学の学部および大学院学生、保護者、受験生・高等学校教師、地域住民・企業・自治体、研究関連機関・学術界等であると分析される。

以降、ステークホルダーごとに本申請事業が影響を及ぼす状況について記す。

1) 長浜バイオ大学の学部および大学院学生

③ 事業を通して浸透させたい本学のイメージ

- ・ トップレベルのバイオサイエンス研究を行うバイオの総合大学
- ・ 高い研究力を基盤とした質の高い教育を行う大学
- ・ 出来る自分の再発見を担保する大学

④ アンケート調査や意見聴取、既存データの分析等による自大学のイメージ及び認知程度に係る把握・分析内容

在学生の本学に対するイメージについては入学時と卒業時にアンケート調査することで行っている。また、本学では「大学IRコンソーシアム」に参加しており、毎年各学年でこのコンソーシアムで共通のアンケートを実施することで本学の全国大学内における相対的な評価も行っている。さらに、各講義や実習ごとに学習の現状をアンケート形式で調べることで、それぞれの学生の現状についても調べている。この様にして得られたデータは本学のIR室やアドミッションオフィスで分析すると共に、本学が加盟しているIRコンソーシアムのデータと照らし合わせて、相対的な評価も行っている。また、本学の教育レベルや人材育成の客観的レベルについては、バイオサイエンス学部の全ての学科が技術者認定制度（JABEE認定制度）に参加し、JABEEの外部審査員の評価を受けることによって把握している。

解析の結果、本学の学生は、高校時代に学習経験の少なかった学生も含まれているが、大学入学後は、親近感を持てる教職員やきめ細やかな実験実習や講義に支えられ大学生活に適応し、満足度の高い教育を受け、専門知識・コミュニケーション能力を高めている学生が多いことが分かった。一方、本学において先進的な研究が行われていることを認識しているが、自分の研究や研究能力に対する自己評価は低いことも示された。本学に入学してくる学生の多くは偏差値一辺倒の大学受験の仕組みの中で自分を過小評価することに慣らされているため、自分が高い研究能力を基盤とした質の高い教育を受けているという自負を持たず、将来に対して明確な夢を抱けていない。本研究ブランディング事業を卒業研究や大学院生の研究テーマとして選択可能にし、地域社会に向けて研究成果を発表できる機会を設けることで、自分たちが本学の先端的バイオ研究を担っていることを世界に向けて発信できる強い自負と自信を持った人材に育つと考えられる。

また、本学の多くの学生は何らかの形で社会に貢献したいという意識が強いが、卒業時までには社会貢献に対する具体的なビジョンを持つ学生が少ないことも示された。本申請事業に学生が参加し、具体的な社会貢献への道筋作りや、地域社会との連携作りなどにも積極的に参加することで、社会貢献における具体的なビジョンを持ち、社会においてもリーダーシップを発揮できる人材に育つと予想される。

#### ⑤ 分析内容を踏まえた情報発信手段・内容の検討内容

在学生に向けての情報発信手段としては、本学のホームページと本学関係者だけが閲覧可能な学内ホームページとなる。また、本学では全学生にアカウントを発行しており、メールを用いた情報発信も行っている。さらに、学内にテレビモニターシステムを設置し、様々な情報の発信に努めると共に、学内の広報誌である「めいこう」を全学生に手渡しで配布することで、正確な情報の発信に心がける。

#### ⑥ 具体的行程

本学では、世界トップレベルの研究を維持発展させるために、各教員に分配される実験実習費や研究費の維持または増額、10周年記念募金を本学の研究推進に使用すること、教員の昇任や採用においても研究成果を重視すること、研究に必要な研究機器を継続して導入することなどを学長協議会と常務理事会において決定した。また、本学ではすでに高い科学研究費やその他の研究費の採択率を誇っているが、今後これを高めるため、本学の名誉教授により今後すべての科学研究費補助金の申請書に対して内容や書き方の助言を行う。また、研究能力を基盤とした質の高い教育を行うために、本学の講義においてアクティブラーニングやチュートリアル教育、eラーニング、プロジェクトベースドラーニング（PBL）、反転授業などを増加させることを決定し、このような新教育システムに対応できる命翔館を新規に建設した。さらに、現在ある学内教育補助システムであるバイオワンダーランドを全面的に見直し、新しい教育方法に対応できるシステムに移行すると共に、新しい時代に対応できる教育システムの構築を目指して全面的な学科改正についても検討する。また、効果的な産業支援に結びつく新たな共同研究を増やしていくと同時に、この研究に学生を積極的に参加させて行きたい。また、学生達の研究推進のために、全大学院生に学会参加補助費を出しており、年1回の中間報告会や英語での発表会への参加を義務化することで、次世代の研究を担う人材育成にも力を入れる。

#### ⑦ 行程ごとの成果指標と達成目標

バイオサイエンス研究科において年間30報以上の研究論文の発信、学会発表数年間80件、科学研究費の採択率30%、共同研究の受託件数10件、卒業生アンケートにおける本学の満足度80%以上、大学院前期課程進学率25%等を目標と定める。

#### ⑧ 達成目標の進捗状況を把握する方法

これらの達成度の評価については、IR室で分析した数値を用いて、本学における教育と研究を検証する委員会である、学部教学検証委員会と大学院教学・研究検証委員会で行う。また、この検証委員会からの提言を受けて学長協議会と各担当委員会においても年次計画を策定し、この数値目標を達成できるように努力したい。

## 2) 保護者

### ③ 事業を通して浸透させたい本学のイメージ

- ・世界でもトップレベルのバイオサイエンス研究を行うバイオの総合大学
- ・高い研究力を基盤とした質の高い教育を行う大学
- ・質の高い知識を主体的に学ぶことで出来る自分の再発見ができる大学
- ・世界トップレベルのバイオ研究を通して、調べる楽しさを約束する大学
- ・学んだことを他人にうまく伝える楽しさを約束する大学

### ④ アンケート調査や意見聴取、既存データの分析等による自大学のイメージ及び認知程度に係る把握・分析内容

毎年開催される保護者懇談会において、本学の教育と研究の現状について保護者に説明すると共に、本学への意見や要望について、アンケート調査と本学の教職員による面談調査を行っている。また、保護者会の会長や委員の方とは定期的な会合を開くことにより、意見交換を行っている。得られた情報は、IR室とアドミッションオフィスが協力して分析し、その結果を教授会、研究科委員会、課長会などを通して教職員全員で共有している。この様な分析の結果、1年次生の保護者は本学における現状についての知識が低く、学生達には、国立大学の大学院に進学してもらいたいとの希望が多いが、高学年の学生達の保護者においては、本学に対する満足度が増すと共に、将来は本学の大学院に進んでもらいたいと思う傾向が強いことが分かった。このことは、本学が行っている高い研究と教育についての認知度が受験生の保護者達においては低いことを意味しており、本学の広報活動における改善が必要であることを示している。また、本学の保護者は学生の就職について高い関心を持っており、本学の高い就職率についても満足している一方、地元での就職を望む保護者が近年特

に増加してきていることも解析の結果分かってきた。しかし、地元で就職する本学学生はそれほど多くないことから、本申請事業などを通して、地元産業界への就職の斡旋なども必要になると思われる。

#### ⑤ 分析内容を踏まえた情報発信手段・内容の検討内容

保護者に向けての情報発信手段としては、本学のホームページと全保護者に送付している大学広報誌である「めいこう」が中心となる。また、年一度開催される保護者懇談会や入学式後の保護者に対する本学説明と大学案内ツアー、オープンキャンパスにおける大学説明が中心となる。また、全保護者向けに対象学生の Semester ごとの成績送付と単位取得が思わしくない学生や連続して講義や実習を欠席した学生の保護者に対して遅滞のない連絡を行うことで、対象学生の正確な状況を保護者に伝えるように心がけている。

#### ⑥ 具体的行程

本学では、保護者に対して、本学が学生に、質の高い知識を主体的に学ぶことで、出来る自分の再発見、世界トップレベルのバイオ研究を通して調べる楽しさ、学んだことを他人にうまく伝える楽しさを約束するということを明確に示した。このような約束を確実に遂行するため、アクティブラーニングやチュートリアル教育、eラーニング、プロジェクトベースドラーニング（PBL）、反転授業などを全講義の20%まで増加させることを決定している。さらに、現在存在するワンダーランドシステムを新たなシステムに変更していくことと、学科と教育プログラムを2019年度から大幅に変更することを予定している。また、地元企業との共同研究を増やしていくと同時に、この企業を中心とした地元企業におけるインターンシップを増加させていく。

#### ⑦ 行程ごとの成果指標と達成目標

この行程においては、受験者数の10%の増加、保護者の本学に対する満足度80%以上、地元企業への就職者20%増加、などを具体的な目標として定める。また、学科と教育プログラムの見直しについては2019年度から開始することを目標としている。

#### ⑧ 達成目標の進捗状況を把握する方法

この工程における達成度を客観的に判断するために、まずは保護者会に多くの教職員が参加し、対面式聞き取りとアンケート調査を実施することによって詳細で正確なデータを取得する。また、全保護者に向けた新たなアンケートを年1回以上行い、その結果をIR室とアドミッションオフィスで分析し、本学の教学検証委員会や自己点検委員会などでその進捗状況について検証を行う。また、これら検証作業における結果から、学長協議会と各担当委員会において年次計画を策定し、広報戦略も含めた年間予定を詳細に決定し、この項における数値目標を達成してきたい。

### 3) 受験生・高等学校教師

#### ③ 事業を通して浸透させたい本学のイメージ

- ・世界でもトップレベルのバイオサイエンス研究を行うバイオの総合大学
- ・高い研究力を基盤とした質の高い教育を行う大学
- ・質の高い知識を主体的に学ぶことで出来る自分の再発見ができる大学
- ・世界トップレベルのバイオ研究を通して、調べる楽しさを約束する大学
- ・学んだことを他人にうまく伝える楽しさを約束する大学

#### ④ アンケート調査や意見聴取、既存データの分析等による自大学のイメージ及び認知程度に係る把握・分析内容

受験生や高校教員が本学に抱くイメージや認知度については、教職員が多くの高等学校へ訪問したり、模擬授業や出前実習に出向いたりして直接聞き取り調査を行っている。また、高校教員向けの大学説明会やオープンキャンパスなどでもアンケート調査を行っている。このような調査の結果、高校教員や受験生が持つ本学のイメージとしては、高い就職率と学生の高い満足度、特色ある教育プログラム、レベルの高い教授陣、先端的な研究などが上位に来ることが示された。一方、多くの高校教員や受験生に対する本学の認知度はあまり高くないという結果も同時に得られた。また、本学入学生対象のアンケート調査結果では、入学生の本学の志望動機としては「興味深い学部・学科」や「実験・実習の多さ」、「高度な専門教育」、「充実した研究設備」などが上位に来ており、本学を志望した学生達の大半はその研究力や実践的な教育力を注目して入学しており、「高い就職率」に関しては入学生の入学動機としては弱いことが示された。このことは、本学における高い研究レベルや高度な教育を受験生や高校教員に効果的に発信することが出来れば、受験生の増加や研究マインドを持った学生の掘り起こしが可能であることを示している。一方、地元の高校からの受験者数が伸びていないことも判明しており、本申請事業を進め、地元産業界に寄与する中核大学であることを地元の高校生や教員にアピールしていくことが、近隣高校生の本学志望において非常に効果的であることも示された。

#### ⑤ 分析内容を踏まえた情報発信手段・内容の検討内容

受験生に本学を知って貰うための情報発信手段として教員による学校訪問や出前講義、本学における体験実習やオープンキャンパスなどが考えられる。事実、本学で開催される高校生向けの体験実習やオープンキャンパスに参加した高校生が本学を受験する確率が非常に高い。そこで、今後は本学における実験や実習を体験できる機会を増やすと共に、こちらから高校に出向いて本学の研究や教育の質を強くアピールすることを検討する。その他にも、本学ホームページやSNS、インターネット広告などが全国から学生を集める上では有効であるという結果も得られている。今後は、本学の強みを高校生や高校教員に広く知ってもらうことが、本学のブランディング戦略の中心であるとの認識をもって、効果的な情報発信に務める。

## ⑥ 具体的行程

学校訪問などについては高大連携推進室とアドミッションオフィスが中心となって新規訪問校を開拓するとともに、高校生や小中学生の体験型実験実習やオープンキャンパスのあり方を検討し、より有効な情報発信に努める。また、高校に出向いて行う長浜バイオ大学模擬講義の内容を充実し、ホームページと高校訪問でアピールすることで、効果的な模擬講義の機会を増やしていく。さらに、本学に新たに開設した「長浜学びの実験室」における地域の中高生を対象とした理科授業や高齢者を対象とした体験実習などを増やしていくことを考えている。そのためには、実習担当教員の新たな雇用や、ホームページやSNSを用いた本学の研究成果や教育実績の広報にも力を入れる。また、受験生への3つの約束（質の高い知識を主体的に学ぶことで出来る自分の再発見、世界トップレベルのバイオ研究を通して、調べる楽しさ、学んだことを他人にうまく伝える楽しさ）を様々なメディアを用いて広報していく。

## ⑦ 行程ごとの成果指標と達成目標

本行程における成果目標としては、受験者数150%、入試試験会場数1.5倍、長浜学びの実験室における体験実習数年間60回、ホームページ閲覧数5倍、大学案内送付数1.2倍、高校訪問数1.5倍、模擬授業数年間60回とする。

## ⑧ 達成目標の進捗状況を把握する方法

受験生や高校生に対して本学のイメージの伝わり方については、高校訪問や高校や入学生、保護者に対するアンケートなどを中心にIR室とアドミッションオフィスが中心となって進めていく。また、SNSを介した意見についても適宜アドミッションオフィスがまとめ、これを教授会や研究科委員会、課長会や職員会議などで広めていく。

## 4) 地域住民・企業・地元自治体

## ③ 事業を通して浸透させたい本学のイメージ

- ・地元の産業界に貢献する地域の中核大学
- ・世界でもトップレベルのバイオサイエンス研究を行うバイオの総合大学
- ・質の高い教育を行い、有能な人材を輩出する大学

## ④ アンケート調査や意見聴取、既存データの分析等による自大学のイメージ及び認知程度に係る把握・分析内容

長浜バイオ大学は、地域産業に実質的に貢献することを本学のブランディング戦略の一つと定め、滋賀県とは「滋賀県と長浜バイオ大学バイオ大学との連携・強力に関する包括協定」を2017年に締結し、また、地元長浜市とは2005年に「長浜バイオ大学と長浜市との相互協力に関する協定」を締結した。さらに、地域の成長産業の発掘・育成について本学を含む滋賀県下の6大学と、滋賀県、民間企業などとの間で連携協定を締結しており、地域振興において他大学や滋賀県、民間企業から情報を収集する場を設けている。また、長浜市の産業振興と地域活性化を目的としている「長浜バイオクラスターネットワーク」や「滋賀バイオ産業推進機構」、「滋賀バイオプロジェクト創出サロン」、「長浜バイオクラスターネットワーク」、「バイオビジネス創出研究会」とも密接な関係を築き、本学が効果的な地域貢献を行うために必要な地元産業とのマッチングや、地域連携に必要な情報の収集、住民の意見を聞く場を定期的に設けている。また、長浜市が主催する市民講座である「長浜生涯カレッジ」や、年間400人以上が参加する「高齢者大学長浜校」においてもその講座の一部を本学教員が担当し、この場において聞き取り調査やアンケート調査を行い、本学に対する地域住民や地域企業のイメージや認知度、大学への要望などを調べている。こうした活動の中から、多くの地元との共同研究や共同開発がすでに行われ、その数は2010年度以降だけでも50件を超える。一方、地域の住民や地元自治体には、本学で世界的な基礎研究と地域貢献が可能な研究を行っているということへの認知度は決して高くないことが同時に分かってきた。これは、本学が地元に向けて積極的な広報を行ってこなかったことに関係している。本学においてトップレベルの研究と質の高い教育が行われており、地域社会に貢献する研究を行っていることを広く知ってもらうため、地元に向けた効果的な広報活動が必要となる。

## ⑤ 分析内容を踏まえた情報発信手段・内容の検討内容

本学のホームページにおいて、本学がトップレベルの研究を行っていること、地域の産業に役立つ研究を行っていることを広くアピール出来る戦略が必要となる。この様な一般住民への広報として、長浜市の広報誌である「ながはま」や、地元のタウン誌である「ぼてじゃこ」や「ミーナ」などにおいて、本学の特集を組んでもらうことを検討している。また、本事業の実施に当たり地域住民・企業との窓口としては、本学と同じ長浜サイエンスパークに位置しており、長浜市からバイオ関連企業の支援業務を委託された、長浜バイオインキュベーションセンターを利用する。一方、本部ブランディング事業の活動状況を地域住民・企業に周知するために、大学ホームページに新たに地域住民・企業向けコーナーの設置し、解析予定の伝承作物とその特徴、解析状況などを分かりやすく説明したいと考えている。それに加え、学内で一般市民向け活動報告会を定期的にも開催することも検討する。

## ⑥ 具体的行程

本ブランディング化事業の開始に必要な地域住民との意見交換については、すでに長浜バイオインキュベーションセンターと共同で実施している。今後は、この様な意見交換の場を定期的に設け、新しく提案される要望についても本学が協力できる体制を整えたい。一方、市民向け活動報告会は、学内の研究報告会の一部を地域住民に解放するか、長浜市民講座の講演の一つとして組み込むことを考えており、すでに市の担当者と調整に入っている。また、一般住民向けの広報の一環として、長浜市の広報誌である「ながはま」や、地元のタウン誌である「ぼてじゃこ」や「ミーナ」などにおいて、本学の特集記事を組んでもらう。また、長浜バイオ大学ドームにも本学の案内を常時置くことで、このドームを利用する地域住民や小中校生、教員への広報も行う

ていく。

#### ⑦ 行程ごとの成果指標と達成目標

本工程における成果指標と達成目標としては、新規共同研究受託件数年間10件、学内発表会・講演会への市民参加者数年間1000人、各種広報誌やメディアでの本学の特集回数毎年1回以上、地域住民や小中校生への本学の案内の配布数年間2000冊を予定している。

#### ⑧ 達成目標の進捗状況を把握する方法

新規共同研究受託件数については、研究推進機構が把握する。また、進捗状況については進捗状況報告会などに研究推進機構の担当教員や職員が参加することで把握する。学内発表や講演会への市民参加者数や市民講座、生涯学習講座などへの参加者数、および教員の派遣数などについては、高大連携推進室が報告書提出などによって把握する。また、広報誌や他の媒体における本学の特集や紹介記事については、本学広報課が把握し、これらのデータをアドミッションオフィスおよびIR室において分析する。

### 5) 研究関連機関・学術界

#### ③ 事業を通して浸透させたい本学のイメージ

- ・世界トップレベルのバイオサイエンス研究を行うバイオの総合大学
- ・有能な修士、博士学生を輩出する大学
- ・地域産業に貢献しうるバイオ研究を行っている大学

#### ④ アンケート調査や意見聴取、既存データの分析等による自大学のイメージ及び認知程度に係る把握・分析内容

本学における研究の質と研究発信、および学術界への貢献について調べるため、教員から1年間に発表した論文数、論文内容、学会発表数、招待講演数などの研究業務に関わるデータを提出してもらっている。また、科学研究費の採択率や総額、科学研究費以外の受託研究費や共同研究費の数と総額などについては、研究推進機構において把握し、分析を行っている。加えて、発表した論文についての客観的な評価のため、発表論文とその内容については順次本学のホームページに掲載することにより、外からの評価を受けられるシステムを構築している。また、大学院生には学会に参加出来るように学会参加補助金を出しており、学生達が学会に参加した場合、自分の研究が学会全体の中でどの程度の位置にいるのか、本学における研究レベルはどの程度なのかを自己評価してもらい、それをレポートにまとめて提出してもらっている。さらに、本学の研究については、大学院教学・研究検証委員会やブランディング事業検証委員会などに外部の研究者に加わってもらい、本学の研究レベルや学術界や学術文化における貢献度について評価を受けている。

#### ⑤ 分析内容を踏まえた情報発信手段・内容の検討内容

研究関連機関や学術界への広報としては、本学のホームページにおいて研究成果や研究活動などについて随時発表することで行おうと考えている。そのために、研究成果が本学ホームページですぐに分かるように、トップページにこの成果報告を持ってくるようにホームページの設計を変更したい。また、本学の学生や教員が学会などで表彰された場合も、すぐにホームページでその表彰内容も含めた広報を行うように心がけている。また、学生達がより多くの学会において本学の研究成果を発表できる様にするため、大学院生の学会旅費補助制度や学会発表を修士や博士修了時の必要要件とするなどの施策をうっている。また、本学の高い研究レベルと学術界への貢献がより分かるように、大学案内を全面改定すると共に、様々な学会や研究会を本学で開催してもらえるように、学会や研究会の開催する場合、本学から資金的な補助を出す施策もうっている。

#### ⑥ 具体的行程

研究成果や研究活動の情報を本学ホームページのトップに掲載できるように、大学ホームページの刷新を図る。また、学術界にも貢献する成果へ発展させるために本ブランディング事業の各プロジェクトを卒業研究や修士論文研究、博士論文研究において選択可能なテーマに組み入れ、このテーマを選択した学生については研究室横断的な指導が受けられ、使用できる学会参加補助費も増額するなどの措置を講じる。さらに、卒業研究や修士の研究活動に対してもこれまでの合否判定を改め、評価のためのルーブリックを作製し、詳細な成績評価を行うことで、学生達の研究に対するモチベーションを維持させたい。また、卒業研究や修士論文については優秀賞などを設けることと、卒業研究報告会や修士や博士審査会には、共同研究先の企業や住民などにも参加してもらい、本学における高い研究と教育の一端を知ってもらう努力をしたい。

#### ⑦ 行程ごとの成果指標と達成目標

本工程における成果指標と達成目標としては、年間30報以上の研究論文の発信、学会発表数年間80件、科学研究費の採択率30%、共同研究の受託件数10件、本学の審査会などへの産業界などからの参加者20人以上、大学院前期課程進学率25%等を目標と定める。

#### ⑧ 達成目標の進捗状況を把握する方法

研究論文や学会参加数、各論文の被引用数、科学研究費の採択率、教員あたりの科研費総額などについては、研究推進機構ですべて把握する。また、新規共同研究受託件数については、研究推進機構が全て把握すると共に、その進捗状況についても研究推進機構が進捗状況報告会などに必ず研究推進機構の担当教員や職員が参加することで、詳細に把握する。加えて、審査会などへの産業界からの参加数などについては、高大連携推進室と研究推進機構が協力して把握する。これらの達成度の客観的評価については、得られたデータを用いて、大学院教学・研究検証委員会で行う。また、この検証委員会からの提言を受けて学長協議会と各担当委員会において改善された年次計画を策定し、この数値目標を達成できるように努力したい。